

## 子育て環境と、子育て世代の父親に関する政党アンケート

## 民主党からの回答

## (課題1) 保育園の待機児童や学童保育問題

保育所に入れない待機児童が4万人(08年10月現在)にもものぼり、ベビーホテルなどに預けられている子どもなどの潜在的待機児童も含めると100万人にも達すると言われています。また、学童保育の利用者数も増えていますが、働く父母たちのニーズを満たすにはまだ多くの課題があります。危険度が増している子どもの外遊びを減らさざるを得ない一方、働く母親が増え、核家族化が進んでいる現状下、保育所や学童施設をより充実させていくことは、最重要課題の一つであることは疑う余地がございません。

そこで、保育所の待機児童問題や、学童保育の充実化について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
1-1) 認可保育所数や学童保育の制度は、現状でも十分だとお考えですか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが、現状で満足すべき ハ) 多少改善すべき ニ) <span style="border: 1px solid black;">大きな課題だと考えている</span>
1-2) 上記1-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	認可保育所に入れず入所を待つ待機児童が約4万人いる一方で、幼稚園では定員割れの状況が生じている。幼稚園・小学校は文部科学省、保育所・学童保育は厚生労働省という二元行政になっており、縦割り行政の弊害によるところも大きい。
1-3) 上記1-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	待機児童解消に向けては、小・中学校の余裕教室や統廃合などにより使われていない学校施設等を利用した認可保育所分園の増設、家庭的保育制度(保育ママ制度)の積極活用、そして将来にわたって認可保育所の増設を推し進める。多様な保育サービスの「量」の確保とともに、幼稚園は文部科学省、保育所は厚生労働省という二元行政を改め、幼稚園と保育所の一本化を推進するなど、就学前の子どもたちにとって質の良い保育環境を提供できる体制の整備に取り組んでいく。また家庭と同じようにすごせる居場所としての学童保育を、適正な規模で、専門の指導員のもと、希望するすべての小学生が入れるように整備していく。
1-4) 上記1-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) <span style="border: 1px solid black;">確約(コミット)する</span> ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

**(課題2) 子どもの貧困問題**

高校から大学までにかかる子ども一人当たりの費用は平均 1,000 万円を超え、教育費が年収の 3 割以上にもなっていると言われていています（日本政策金融公庫調査）。一方、貧困と格差の広がりにより、経済的理由で退学を余儀なくされている学生も増えております。

また、義務教育期間中の公立小中学校に通う子どもの中には、修学旅行費が払えないので参加できないという事例も散見されています。

将来の日本を担う子どもたちには、教育を受ける権利がある中、親の貧富の差が子どもの教育機会に大きく影響を及ぼすことは、更なる貧困問題にも繋がることは疑う余地がございません。

そこで、教育費の補助などについて貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
2-1) 国や行政の支出に占める教育費の割合やその制度は、現状でも十分だとお考えですか？	イ) 十分 ロ) 親の貧困が影響するのは致し方無く現状で満足すべき ハ) 支出割合を多少増やし改善すべき ニ) 支出割合を大きく増やし抜本的に改善すべき
2-2) 教育費補助は、貧困家庭向けを中心に実施すべきですか？	イ) 貧困家庭向けを中心に実施すべき ロ) 親の年収とは関係なく一律で実施すべき ハ) 上記イ)とロ)の折衷案
2-3) 貴党の、子ども向け教育費などを含めた子どもの貧困問題に関する政策をお持ちですか？ お持ちの場合、その内容をより具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生・大学生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、公立高校生のいる世帯に対しては、授業料相当額を助成し、実質的に授業料を無料とする。また、私立高校生のいる世帯に対しては、年額 1 2 万円（低所得世帯は 2 4 万円）の助成を行う。そして大学などの学生に、希望者全員が受けられる奨学金制度を創設する。さらに、ひとり親家庭への支援策として、2009年に廃止された生活保護の母子加算を復活させ、また母子家庭と同様に父子家庭にも児童扶養手当を支給する。
2-4) 上記 2-3)の貴党政策を、8 月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) 確約（コミット）する ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

**(課題3) 公立学校問題**

日本の子供たちの学力が低下の一途をたどっており、子どもにとっての「大切な学びである遊び」の時間を奪う塾通いが、小学生低学年にも広がってきています。

一方、公立小中学校の教職員は、教育委員会からのアンケート調査など「国民感情からすれば無駄」としか思えない事務的な書類業務が急増し、労働環境は悪化、子どもたちと接する時間が激減しているというのが実態です（教員の残業時間は40年間で4倍に、1日あたりの休憩時間はわずか14分間（文部科学省「平成18年度教員勤務実態調査」））。

教職員が生徒に接する時間を増やすことや、大切な遊びの時間を子どもたちに戻してあげることが喫緊の課題であり、GDPに占める学校教育費比率がOECDの中で下から2番目の2.9%（「OECD 図表で見る教育 2008 年度版」）という日本において、公立小中学校には抜本的な改善が必要だということは疑う余地がありません。

そこで、公立学校問題について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
3-1) 国や行政による公立学校関連の施策は、現状でも十分だとお考えですか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが、現状で満足すべき ハ) 多少改善すべき ニ) <b>大きな課題だと考えている</b>
3-2) 上記3-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	日本の教育予算は減り続けており、GDPに占める教育に関する財政支出も先進国中最も低い比率となっている。教員一人あたりの子どもの数もOECD平均に満たない水準にあり、教員が子どもと向き合う時間を確保できず、教育に集中できない環境となっている。
3-3) 上記3-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	教員の資質向上のため、教員免許制度を抜本的に見直す。教員の養成過程は6年生（修士）とし、養成と研修の充実を図るとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員を増員し、教育に集中できる環境をつくる。公立小中学校は、保護者、地域住民、学校関係者、教育専門家等が参画する「学校理事会」が運営することにより、保護者と学校と地域の信頼関係を深める。
3-4) 上記3-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) <b>確約（コミット）する</b> ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

#### （課題4）大人が与える子どもへの悪影響問題

アダルト本を平気で売っているコンビニ、子どもに悪影響を及ぼすようなサイト（ネット）、攻撃性や変質性を高めるだけで子どもの育成には何ら役にも立たないようなゲームなど、「金」のため子ども達を犠牲にしている大人や企業が日本には無数に存在しています。

また、各地で変質者が現れ、飲酒や高スピードなどの交通違反は後を絶たず、児童を対象にした犯罪は増える一方です。

屋外での集団遊びや、家族や世代間との交流を奪っているこれら「大人が責任」の諸問題を解決していかない限りは、子ども達の未来も明るくないことは、疑う余地がありません。

そこで、大人による子どもへの悪影響問題について貴党の見解をお伺いします。

質問	回答
<p>4-1) コンビニでのアダルト本、犯罪に繋がった事例の多いサイト、暴力的なゲームなどに対し、規制を強化すべきですか？ その理由とともにお答え下さい。</p>	<p>① 強化すべき ② すべきではない</p>
<p>4-2) 上記 4-1)で規制を強化すべきという場合、その具体策をお教え下さい。 強化すべきでないという場合、規制強化以外で「大人による悪影響」を減らす具体策をお教え下さい。</p>	<p>残虐な暴力や性暴力などの有害情報から子どもを守るため、書籍の区分陳列や放送時間帯の配慮など、子どもたちが有害情報に触れずにすむ環境づくりに取り組む。また、大人社会のモラルと保護者の責任感を高め、子どもの権利を擁護する。情報社会に生きる子どもたちが情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力（メディアリテラシー）を高めるような教育を進める。</p>
<p>4-3) 児童の未来を奪っている交通違反や性犯罪などについて、刑を重くすべきですか？ その理由とともにお答え下さい。</p>	<p>① 重くすべき ② すべきではない</p> <p>子どもたちを性的虐待や性的搾取から守るため、罰則の全般的引き上げを検討している。</p>
<p>4-4) 上記 4-3)で刑を重くすべきという場合、年数等の数値も含め具体策をお教え下さい。 重くすべきではないという場合、他の策を具体的にお教え下さい。</p>	<p>児童買春・児童ポルノ処罰法の改正により、罰則の全般的引き上げと対象範囲の拡大を検討している。</p>
<p>4-5) その他、大人が子どもに与えている「悪影響」についての具体的事例と、それへの対応策をお</p>	<p>子どもたちがテレビや携帯電話、インターネットの影響を強く受け、それに端を発した深刻な事件も起きている。情報洪水の次代の中で、情報の真偽を見極め、的確に判断する力（メディアリテラシー）を養うことが大事だと考えている。</p>

教えてください。	
4-6) 上記のご回答を 8 月衆議院選挙の貴党マニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	ｲ) 確約 (コミット) する ㍑) 確約する方向で検討する ㍒) 確約できない

### (課題 5) 児童虐待や DV 問題

児童相談所が 08 年度に対応した児童虐待件数は、過去最多の 4 万件強（厚生労働省）と年々増えており（11 年間で約 10 倍）、中には児童の死亡に至るケースも散見されています。

相談相手が不在で孤立している母親や、過労によるストレス問題を抱えている父親などの問題とも関連していますが、抜本的な解決策は見出されていません。

また、男性から女性のみならずその逆も増えている家庭内暴力（DV）が、子どもに悪影響を及ぼしていることから、児童のみならず DV 全体の現況を改善することは、子どもの育成上非常に重要であることは、疑う余地がございません。

そこで、児童虐待や DV 問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
5-1) 児童相談所や児童福祉司の数や質、及び虐待防止法など、現状の行政や施策内容で十分だとお考えでしょうか？	ｲ) 十分 ㍑) 十分ではないが、現状レベルで妥協すべき ㍒) 多少改善すべき ㍓) 大きな課題だと考えている
5-2) 上記 5-1)で㍑)若しくは㍓)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	課題としてもあげられているように、全国の児童相談所が対応した児童虐待に関する相談件数が、2008年度には4万2000件を超えるなど、虐待が増加し、またその内容も深刻化している。その一方で、被害を受けた子どもたちの受け皿も整っていない状況となっている。
5-3) 上記 5-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	保護を必要としている子どもたちへの支援体制や保護者の相談体制を充実させ、児童相談所など関係機関の機能強化を図る。
5-4) 上記 5-3)の貴党政策を、8 月衆	㍓) 確約 (コミット) する ㍒) 確約する方向で検討する

議院選挙のマニフェストとして、国民  
に対し「確約」致しますか？

ハ) 確約できない

### (課題6) 男性の育児参加、育休切り、及びWLB問題

男性の育児休業の取得率は約1.6%（07年度）と先進国の中で最低レベルである一方、育休取得率が約90%と高い女性もいわゆる“育休切り”という事例が散見されています。つまり、「男は家庭を顧みずに仕事に専念し、女性は専業主婦が当たり前」という旧態依然とした慣習がまだ日本では公然と主流を占めているということです。

また、仕事と生活の調和をとるというワークライフバランス（WLB）は言葉だけが先行し、サービス残業や休日出勤を黙認あるいは強要し、現実的にはL（生活）に割く時間が無いという人も多くいます。改正育児・介護休業法により状況の改善を期待しますが、まだ足りないというのは疑う余地がございません。

そこで、男性の育児参加、育休切り、及びWLBについて貴党の見解をお伺いします

質問	回答
6-1) 改正育児・介護休業法を含め、 現状の行政や施策、法制度で十分 だとお考えでしょうか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが許容範囲だ ハ) 多少改善すべき ニ) <span style="border: 1px solid black;">大きな課題だと考えている</span>
6-2) 上記6-1)でハ)若しくはニ)とお答 えの政党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその 原因は何でしょうか？	現状の雇用環境を見るとまだまだ男女の労働条件の格差が見られる。そのことによって父親の育児休業取得などが依然として進んでいない。また、近年の厳しい雇用環境・経済状況のなかで、いわゆる『育休切り』が起きている。
6-3) 上記6-2)を解決するための、貴 党がお持ちの政策を、より具体的 に数値や時期などの「定量」 を含めてご開示下さい。	育児・介護休業制度を利用しやすくすることに加え、育児休業については、職場復帰後に活用できる多様な子育て支援メニューを整備する。育児や介護をしながら安心して働けるように、長時間労働の解消、年次有給休暇の完全消化など働き方を変革するとともに、子どもの看護休暇の普及、妻の出産後の父親の産後休暇、父親の育児休業取得の促進、勤務時間の短縮制度の普及、有期雇用労働者の育児・介護休業取得の保障などを促進する。また、情報通信機器等を活用した自宅での勤務（テレワーク）について、情報保護など設備・技術に関する支援、労働時間の管理や業績評価についてのルールをつくっていく。
6-4) 上記6-3)の貴党政策を、8月衆 議院選挙のマニフェストとして、国民 に対し「確約」致しますか？	イ) <span style="border: 1px solid black;">確約（コミット）する</span> ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない

**(課題 7) 自殺問題**

今年上半期の自殺者数は1万7千人強と昨年同期比で770人近く増え(警察庁)、統計以降過去最多に迫る勢いです。また自殺者全体のうち男性が7割以上を占め、仕事によるストレスや家庭問題などが複雑に絡みあっているとも言われています。

一方、いじめを原因とした自殺など、児童の自殺者数も増加の一途をたどっています。

自殺者数を減らすには、社会的セーフティネット、孤立回避、地域内の人的繋がり、相談窓口(自殺防止センター)、家族や友人などキーワードは多々ありますが、改善の兆しが無いことは疑う余地がありません。

そこで、大人や子どもの自殺問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
7-1) 自殺防止センターや自殺サイト・用品(薬)への規制など、現状の行政や施策、法制度で十分だとお考えでしょうか?	<ul style="list-style-type: none"> <li>イ) 十分</li> <li>ロ) 十分ではないが許容範囲だ</li> <li>ハ) 多少改善すべき</li> <li>ニ) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">大きな課題だと考えている</span></li> </ul>
7-2) 上記7-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。 具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか?	<p>若者の自殺が増加し、20代、30代での死亡原因のトップとなり、日本では毎日100人もの人が自殺している。また、今まで学校や行政は、いじめやいじめによる自殺に正面から向き合ってこなかった。地方行政を含め無責任な体制となっている。</p>
7-3) 上記7-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	<p>自殺の多くはその背後に社会的な問題があり、防ぐことができるという観点から、自殺へ至る要因分析や調査、対処方策、情報提供、自殺者の家族・自殺未遂者への支援等を盛り込んだ自殺対策基本法が民主党主導で成立している。今後も国と地方自治体が一体となって自殺予防対策を推進するような取り組みを進めていく。</p>
7-4) 上記7-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか?	<ul style="list-style-type: none"> <li>イ) <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">確約(コミット)する</span></li> <li>ロ) 確約する方向で検討する</li> <li>ハ) 確約できない</li> </ul>

**(課題 8) 父子家庭問題**

母子家庭に比し父子家庭向けの行政支援が少ないことに関する理由を「男なんだから」と述べている行政があること、ご存知でしょうか。国も、「たった」200人以下を対象にしたアンケート調査により「父子家庭の方が母子家庭よりも平均年収が高い」と結論付け、公的支援が少ない理由にしております。しかし、約20万世帯といわれている父子家庭（平成17年度国勢調査）のうち、年収300万未満は全体の約4割（平成18年度厚生労働省全国母子家庭等調査結果報告）。この不況でリストラ等により困窮している家庭はさらに増加し、ランドセルすら買えないという話も耳にします。男女を区別することは構わないが、差別することは避けるべきというのは疑う余地がございません。そこで、父子家庭問題について貴党の見解をお伺いします

質問	回答
8-1) 行政による父子家庭支援は、その金額も制度も現状レベルで十分だとお考えでしょうか？	イ) 十分 ロ) 十分ではないが許容範囲だ ハ) 多少改善すべき ニ) <b>大きな課題だと考えている</b>
8-2) 上記8-1)でハ)若しくはニ)とお答えの政党にお聞きします。具体的な問題や課題、及びその原因は何でしょうか？	近年、家族の多様化、不安定な経済・雇用状況等を背景に、経済的に困窮する父子家庭の存在が問題化している。現行の児童扶養手当制度は、母子家庭のみを対象とし、父子家庭を対象としていないことから、父子家庭に対する経済的支援を独自に実施する自治体も広がりを見せており、その必要性は論を待たない。
8-3) 上記8-2)を解決するための、貴党がお持ちの政策を、より具体的に数値や時期などの「定量」を含めてご開示下さい。	現在対象となっていない父子家庭にも児童扶養手当を支給するため、児童扶養手当法を改正する。さらに、2009年4月に廃止された生活保護給付の母子加算（父子家庭も対象）を復活させ、ひとり親家庭が安心して子育てできる環境整備に取り組む。
8-4) 上記8-3)の貴党政策を、8月衆議院選挙のマニフェストとして、国民に対し「確約」致しますか？	イ) <b>確約（コミット）する</b> ロ) 確約する方向で検討する ハ) 確約できない